

愛媛県地域課題解決活動創出支援事業(市町モデル事業)採択事業概要一覧

事業名	提案市町 (協働先)	事業目的	事業概要
1 新しい公共による環境教育・学習の推進と環境意識の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ・愛南町環境衛生課 ・環境NPOあいネットワーク(N) ・こころ(N) ・たちばな(N) ・ハートinハートなんぐん市場(N) ほか 	<p>環境問題はたくさんの要素が複合的に絡み合っており、その解決には、環境教育・学習が重要である。</p> <p>町民一人ひとりが人間と環境との関わりについて理解を深め、環境を大切にする心を養い、環境に配慮した責任ある行動が取れるよう、環境に高い見識や能力を有するNPOと連携して環境意識の醸成を目的とする。</p>	<p>環境問題に積極的に取り組んでいる人がいる一方、全くの無関心の方も多いのが現状であり、無関心の人が参加できるよう、パンフレットやエコスクールを開催する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 環境意識醸成用パンフレットの作成 2 愛南エコスクールの開催(5回)
2 パートナーシップ組織が次世代へつなぐ持続可能なエコロジータウン内子	<ul style="list-style-type: none"> ・内子町環境政策室 ・環境NPOサン・ラブ(N) ・プロジェクトA. Y. (N) ・ODAの木協会(N) ・内子町ツーリズム協会 ・石畳を思う会 	<p>内子町は「エコロジータウン」として各種の環境政策を推進しながら、持続可能なまちづくりに取り組んできた。</p> <p>行政の取り組みとして一定の成果を挙げたが、個人や地域での取り組みとなると行政だけでは限界があるため、NPO等との協働により推進体制を整備し、環境を軸にした持続可能なまちづくりを町全体で取り組む。</p>	<p>パートナーシップ組織が町内に誕生し、その組織が温暖化対策等の環境を軸とした持続可能な地域づくりに対する発動目標を作成し、具体的な活動ができるよう仕組みづくりを行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 持続可能なまちづくり研修と構成NPO等のネットワークの形成 2 パートナーシップ組織における活動目標及びプログラムの設定 3 シンポジウムの開催
3 障害者就労モデルづくり事業～上島で育ち働き暮らしていくために～	<ul style="list-style-type: none"> ・上島町総務部企画政策課 ・上島ポップコーンの会(N) ・上島商工会 ・弓削の荘(N) ・ふくふくの会(N) ・しまの会社(株) 	<p>上島町には、障害者の就業、生活を支援する制度・機関がなく、障害者にとって住みやすいまちとは言い難い。</p> <p>障害者であっても働き自立して暮らせる上島町にするため、新たに障害者就労モデル事業を立ち上げ、商工会・NPO等と協力し、基本的な労働習慣の取得、コミュニケーション能力、対人対応能力の向上を支援するとともに、就労の場を確立して、障害者の雇用を推進していく。</p>	<p>パンの製造技術の習得や産直市での就労機会の提供、就労訓練等を行い、障害者の自立支援を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 障害者へのパン製造技術の習得 2 産直市の開催等 3 就労支援
4 しまLABO～地域と学校の連携による地域課題解決モデル～	<ul style="list-style-type: none"> ・上島町総務部企画政策課 ・しまの大学(N) ・国立弓削商船高等専門学校 ・弓削漁業協同組合 ・ゆげ夢ランドの会(N) ・しまの会社、おいでんさいグループ 	<p>人口流出、産業空洞化、さらなる人口減の悪循環に陥っており、また、歴史のある弓削商船高専も存続の危機にある。</p> <p>かつて住民自身が創設した地域密着の知と人の創造拠点、今は地域と切り離され、その分離された地域と学校各々が危機に直面している。</p> <p>地域と教育機関が連携することで、地域の課題を解決するプラットフォームを立ち上げ、施策を生み出し、人材育成、産業・雇用を創出し、地域と学校両者の存続・繁栄を図る。</p>	<p>昨年度地域住民アンケートで抽出した地域課題をもとに、弓削商船高専内でプロジェクト案を募集し、実証実験するためのプロジェクト案を選定している。</p> <p>これらの実証実験を通じて実用化・事業化の可能性を検討する。</p> <p>(プロジェクト案)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 緊急時に対応可能な近隣非常通報システム 2 操船体験 船のアミューズメント博物館 3 体験研修型海洋観光プログラム開発 4 弓削の特産品を使ったお風呂グッズの開発
5 市内ネットワークを活かした地域公共交通の改善・利用促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・東温市産業建設部まちづくり課 ・東温市地域公共交通活性化協議会(任) (・区長会) (・市老人クラブ連合会) (・市連合婦人会) (・市PTA連合会) 伊予鉄道(株) 	<p>マイカーの普及等で地方の公共交通利用者は年々減少しており、公共交通を交通事業者と利用者だけの力で支えていくことが困難になってきている。そうした中、公共交通の衰退により、公共交通に頼らざるを得ない人の利便性をどのように確保していくかが大きな地域課題となっている。</p> <p>そうしたことから、公共交通の改善と利用促進の2方向からこの課題に取り組む。</p>	<p>現在の公共交通利用者の意見をもとに改善を行うことに合わせ、将来の利用者となり得るマイカー利用者や子どもに積極的に働きかけることで、持続可能な公共交通体系を実現する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 公共交通の主な利用者である高齢者の意見を収集するワークショップ 2 公共交通の利用促進を図るワークショップ 3 絵画コンクール 4 路線バス試乗会 5 路線バス乗り方教室 6 公共交通マップの作成
6 地域で生産される野菜の規格外品の販売と地元特産品の開発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・西予市城川支所総務課 ・川津南やっちみり会(任) ・川津南自治会 ・高川長寿会 ・高川婦人会・高川環境教室 ・維新の会(地元地域活性化団体) 	<p>少子高齢化・過疎化が進行し、地域の活力や住民の生活環境維持そのものが心配されている。</p> <p>この事業を実施することによって意識改革を進め、地域で生産される野菜の規格外品の共同出荷による販路拡大の実現と地元特産品の開発に取り組み、新たな産業起こしをすることで地域の活性化を図ることを目的とする。</p>	<p>規格外品を地域で産直市場等に共同出荷による販路を拡大することにより、生産意欲の向上と地域ブランドを創設する。(出荷体制の確立)</p> <p>また、幅広く共同出荷を募り高齢者等が生産する農産物が少しでも市場に流通することにより、耕作放棄地や遊休地の解消が図られ、地域の景観維持を保つ。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 規格外野菜の共同出荷事業 2 地域特産品の開発事業

7	歴街道散策マップ等作成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・四国中央市教育委員会文化図書課 ・土佐街道を歩こう会(任) ・紙のまち図書館(N) ・やまびこ(株) ・新宮小中学校 	<p>当時の面影を色濃く残す「土佐街道」を保存し、その歴史的意義を広く伝えることは、以前から、地域課題・文化行政課題として認識しており、課題解決のための動機付けに繋がる。また、地域にとって観光資源ともなり得る。</p>	<p>土佐街道又は旧新宮村地域に関係の深い各種団体を協働団体と位置づけ、当該団体の活動経験を踏まえた視点からの提言を踏まえ、土佐街道にかかる案内看板及びパンフレットを作成するとともに、PR活動を始めとする各団体の特性を活かした活動を展開する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 事業実施計画について協議 2 看板・パンフ掲載内容、周知活用方法等についての協議 3 視察研修 4 現場散策、資料収集 5 看板設置及びパンフレット作成
8	ふるさとの未来開拓『3Do(さんどう)』プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・伊予市中山地域事務所地域支援課 ・住民自治されだに(任) ・佐礼谷小学校 ・佐礼谷小学校教育後援会 ・図書ボランティア 	<p>過疎少子高齢化が著しく進行する中、農地や山林など環境の管理が困難な状況にある。失われつつあるふるさとの原風景を守り、集落機能を維持していくために、地域が保有する資源と、企業や大学等が保有する資源、更には人的資源を有機的に結びつけながら、お互いの得意分野を活かして協働する仕組みを検討する。</p>	<p>企業や学校機関等の各種機関に呼びかけ、CSR活動と連携した取り組みを実施する。また、各種参加機関においては、可能な限り本業と統合した支援活動となるようマッチングを検討し、地域においては、地元産品などの「食」や四季折々の情景など心の安らぎとなるような「情報」の提供並びに受け入れ態勢の確立などを図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 雑竹林の整備、遊休農地の活用、河川の美化等 2 地域内遊休農地の状況調査 3 人材募集及び運用体制の構築 4 農業体験等、受け入れ態勢の検討 5 支援に対する地域が提供できる事業の検討 6 協働希望募集に係るパンフレットの作成 7 情報発信に係る学習会の開催
9	青色回転灯装着車両(青パト)による安心安全な地域づくり事業	<ul style="list-style-type: none"> ・大洲市総務部危機管理課 ・大洲市少年補導委員会(任) ・たいぎ地区青色防犯パトロール隊連絡協議会(任) ・内子町青少年健全育成連絡協議会(任) ・大洲市PTA連合会(任) ・大洲地区少年警察ボランティア協会(任) ・守ってあげ隊大洲隊(N) <p>ほか多数</p>	<p>防犯パトロール活動は、現在31団体が取り組んでいるが、個別に活動している状態であり、当該地区は面積も広く、山間部も多いため、車両による「見せる防犯活動」が効果的である。</p> <p>青色防犯パトロール活動を実施している各団体による連絡協議会を設立し、地域を網羅した巡回活動を行うことで、安全意識が高まるとともに、犯罪や非行防止の啓発活動にもつながり、より安心で安全な地域づくりが構築できる。</p>	<p>非営利のボランティア団体と行政が連携して協議会を設立させ、様々な団体、企業等にも呼びかけ、そのネットワークの充実及び拡大を図っていく。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 年2回(7月・12月)、所属団体の全車両による夜間合同青パト活動の実施 2 ネットワーク代表者会議(1/4半期毎)による情報の共有化及び活動日時の調整 3 パトロール実施者の資質向上のための講習会及び研修会の開催
10	配偶者暴力相談支援センター設置に向けての支援体制充実事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新居浜市市民部男女共同参画課 ・新居浜ほっとねっと(N) ・CAPIにいほま新居浜 ・国際ソロプチミスト新居浜みなみ ・警察 ・愛媛県子育て支援課 	<p>DV被害者からの相談や保護、自立のための支援などの業務を行う配偶者暴力相談支援センターは、現在市町では未設置である。</p> <p>東予地域の核として、新居浜市に同センターの設立に向けた検討を行っていく。</p>	<p>配偶者暴力相談支援センター設置に向けて、支援体制作りについて、相談員等支援者の裾野の拡大と相談員の資質の向上、支援体制の充実等を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 既存の他県センターの分析調査 2 先進地から講師を招聘して勉強会の開催 3 先進地視察 4 DV被害支援者基礎講座実施 5 相談員等のレベルアップ講座実施 6 支援体制に関する報告書
11	公共施設有効活用プラン提案事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新居浜市経済部商工労政課 ・にいほま市民企画ノック(N) ・新居浜商店街連盟 ・まち元気ネットワーク ・指定管理者 <p>ほか</p>	<p>新居浜市商業振興センターの利用が低迷していることから、市民による市民のための施設として活用案を検討し、エリアの活性化に資する地域資産としての価値を協働で高めていく。</p>	<p>新居浜市商業振興センターの利用は低迷しているが、周辺の商店街では、イベント等を通じて、店主間や各種NPO等とのつながりが生まれてきており、23年度末に指定管理機関が終了する。</p> <p>現状の課題の抽出と絞込みを行いながら、その改善策の検討を様々な立場から行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 検討会議の開催 2 提案書作成 3 プレゼンテーションの実施 4 市民アンケートの実施・分析

12	子育て情報パッケージ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・今治市総合政策部企画課 ・今治ママ★コレ(任) ・マヤマックス塾 ・子どもの未来育成支援会議ハルモニア(N) ・ぎょよくプロジェクト ・今治市発達障害児親の会いまばりクラブズ ・四国博報堂(企) 	<p>母子手帳は妊婦期より子どもが成長するまでの欠かすことのできない必須アイテムだが、現在の母子手帳の様式は費用や手間の問題で、全国版の既製品を採用する自治体が大半で、地域のニーズが満たされていないのが現状である。</p> <p>地域や保護者のニーズにマッチした母子手帳等の提供を目指し、各々の子育てツールを検証・改善し、「子育てしやすいまち今治」の魅力を向上させる。</p>	<p>地域独自の母子手帳を採用し、独創的で子育ての魅力向上を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ニーズ調査・検証 子育てに必要な情報の洗い出しや現状の母子手帳の改善点を抽出 2 新母子手帳案作成 専門的所見を加えながら、モデル案を作成 3 編集、コーディネート 収納バックの機能向上も含め、利便性の高い子育て情報のパッケージングを検討
13	大学との連携による福祉の地域力を高める事業	<ul style="list-style-type: none"> ・松山市民参画まちづくり課 ・桑原地区まちづくり協議会(任) ・松山東雲短期大学・ネセサリーフォー(N) ・きらりの森 ・愛媛銀行桑原支店 ・四国交通 ・舞子タクシー 	<p>コミュニティの希薄化、核家族化等によって、地域の福祉力が低下し、高齢者の孤独死や買い物難民等が社会問題化されている。</p> <p>多くの住民の共通課題でもある福祉分野を切り口に、地域住民、研究機関、NPO等がそれぞれの持ち味を確認し、他者との共生を図りながら、よりよい相互協力関係を築くことで、福祉の地域力の向上を図る。</p>	<p>桑原地区の地域資源でもある松山東雲短期大学の持ち味を活かしながら、桑原地区ならではの「新しい公共」を担う仕組みを構築する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 アンケートによる地域の現状調査と分析 2 報告書作成、分析結果を基にした報告会の開催 3 福祉の地域力を向上させるための座談会の開催
14	ほりえ港にぎわい再生事業	<ul style="list-style-type: none"> ・松山市民参画まちづくり課 ・堀江地区まちづくりコミュニティ会議(任) ・三浦工業 ・楽走会(スポーツサークル) ・堀江小学校 ・内宮中学校など 	<p>呉・松山フェリーの航路廃止に伴う堀江港周辺のにぎわいの減少及び治安の悪化が進んでいる。</p> <p>港周辺のにぎわいを再生する本事業は、地区を活性化することに加え、地区内の安全・安心を確保することにも繋がる。</p>	<p>堀江港周辺の賑わいを取り戻すため、地区内で活動するNPO、社会福祉協議会、地元企業などからなる組織「ほりえ港活性化プロジェクト」を立ち上げ、地区の伝統文化や地域資源を活用した中長期構想を策定する。そのための実証実験として、賑わいづくりのためのイベント等を実施し、検証を行う。</p> <p>イベントは参考例で、各事業活動内容等に応じて、関係団体に参画を求めていく。</p> <p>《イベント例》</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 お遍路さんの足湯休憩所 2 三世代交流事業「遊覧船でいく鹿島」 3 屋根のない食堂「しおかぜ食堂」 4 三世代交流もちつき大会 5 海開き前安全講習会 6 一文字防波堤イルミネーション <p>ほか(会議を踏まえながら企画実施する。)</p>